

被災地支援研修会レポート

板橋市場

1 実施日等

【実施日】

平成24年11月14日(水)

【行程】

- 6:20 板橋市場発・車中研修
- 10:20 JA全農福島直販所視察
意見交換会
JA全農福島農業技術センター研修
- 14:00 福島県農業総合センター研修・視察
- 19:15 板橋市場着

【参加者数】

23名



車中研修

2 JA全農福島

(1)直販所「愛情館」見学



直販所前集合写真



店内の様子

(2)意見交換会

【自主検査について】(JAより説明)

JAでは、生産者に対して以下の取組を徹底している。

- ・青果物を出荷する場合、事前に必ず放射性物質自主検査を実施する。
- ・自主検査測定値が100ベクレル/kg未満の青果物は出荷可能。ただし、JA郡山で定める自主測定値50ベクレル/kg以上検出された場合は、福島県に連絡し、その後の対応は県に従う。



意見交換会

【意見交換の主な内容】

- ①(市場) 自主検査するまでは良いが、検査後に何をしていくのかが重要。マスコミを通じた宣伝をしなければ、消費者が納得しない。
(JA福) 福島がしっかり検査していることを放送して欲しいのが生産側の願い。
- ②(市場) ・学校給食では保護者が福島県産を嫌がるので、教育委員会や栄養士さんに現地を視察してもらい、安心をPRすればインパクトがあると思う。
・子供をもつ親の知識を高めることが必要。県・国レベルで周知させることを要請した方が良くと思う。
(JA福) 行政と一体となり、組織全体として風評被害を払拭する宣伝活動が必要だと思う。今後努力して取り組んでいきたい。
- ③(市場) 日本の厳しい基準をクリアしているのだから、「福島県はこれだけ調べているから逆に安心だ」と宣伝してほしい。他県との比較ができればPRできると思う。
(JA福) 他県産では検査していない中で、福島がどこまで検査して宣伝するのが難しい。消費者に理解してもらえるようなことをやっていきたい。

(3) JA全農福島 農業技術センター研修

【農業技術センターの取組】(JAより説明)

平成15年9月オープン。土壌・堆肥・食味・粗飼料・機能性成分、残留農薬分析を行う機器を導入して、産地が自主分析できる体制を整備してきた。平成23年4月以降、放射性測定機器を導入した。

・分析点数

23年度の放射性セシウム測定(土壌、米、堆肥等)は2,782点

・特別栽培農産物(※) 認証面積

23年度は、震災・原発被害により大幅減
※特別栽培農産物・・・水稲・麦、果樹・野菜



JA全農福島農業技術センターでの研修

3 農業総合センター研修

【福島県の取組】(福島県より説明)

①検査体制の強化

生産段階

- ・県での農林水産物モニタリングの実施(主要品目や摂取量の多い品目の検査体制を充実・強化)
- ・産地での自主検査(米の全袋検査、果樹・野菜の農家ごとの検査など)

流通・消費段階

- ・加工食品の検査体制の強化
- ・流通する食品の検査
- ・学校給食の検査、日常食の検査
- ・自家消費農作物などの検査

②検査結果の公表

県によるモニタリング検査結果の公表

- ・「ふくしま 新発売。」ホームページ
- ・福島県ホームページ

【施設見学】(福島県より説明)

曜日により取り扱う部類が異なる。対象品目を手作業で細かく刻み検査機器で測定している。



福島県農業総合センターでの研修



施設見学